

中部地方整備局事業評価監視委員会（平成20年度第1回）
議事概要

1. 日時 平成20年8月5日（火）10：00～12：20

2. 場所 名古屋銀行協会 5階大会議室

3. 出席者

○委員

浅岡委員長、加藤副委員長、沖野委員、黒田委員
松田委員、竹内委員、藤田委員

○中部地方整備局

佐藤局長、富田副局長、荒川副局長、総務部長、企画部長、
建設部長、河川部長、港湾空港部長 他

4. 議事

1) 挨拶 中部地方整備局長

2) 委員長、副委員長選任

3) 平成19年度 第5回委員会の議事概要の確認

4) 報告

（河川整備計画策定を受けての報告）

○庄内川河川改修事業・庄内川総合水系環境整備事業

○木曽川、長良川、揖斐川河川改修事業・木曽川総合水系環境整備事業

○新丸山ダム建設事業

○横山ダム再開発事業

（その他）

○事業評価手法検討会

○徳山ダム建設事業

5. 配布資料

- ・委員会開催資料（委員会議事次第、配付資料一覧、委員名簿、配席図）
- ・平成19年度 第5回議事概要
- ・資料 1 庄内川 説明資料
- ・資料 2 木曽川・長良川・揖斐川 説明資料
- ・資料 3 新丸山ダム 説明資料
- ・資料 4 横山ダム再開発 説明資料
- ・資料 5 事業手法検討会の報告
- ・資料 6 徳山ダム建設事業に関する報告

6. 主な結果等

委員長、副委員長選任

○浅岡委員長、加藤副委員長が継続で選任された（委員互選）

7. 報告事項

(1) 河川事業について

○河川部より下記の河川事業について報告を受けた。

- ・庄内川河川改修事業・庄内川総合水系環境整備事業
- ・木曽川、長良川、揖斐川河川改修事業・木曽川総合水系環境整備事業

(2) ダム事業について

○河川部より下記のダム事業について報告を受けた。

- ・新丸山ダム建設事業
- ・横山ダム再開発事業

(3) 事業評価手法検討会について

○事務局より事業評価手法検討会の取りまとめ結果について報告を行った。

(4) 徳山ダム建設事業について

○水資源機構中部支社より試験湛水結果及び管理運営の状況について報告を受けた。

(5) 委員より出された意見・質問及びその回答

項目	意見・質問	回答及び対応方針
河川事業 (庄内川)	平成12年からの激特事業の完成により東海豪雨規模の災害に対する被害防止は現在どの程度できているか?	五ヵ年間の緊急的な対策として河道掘削140万m ³ 、築堤・堤防の強化を延長13.6km実施している。東海豪雨規模の災害への対応には、引き続いて約150万m ³ の掘削と数kmの築堤・堤防の強化が必要である。
	【その他の意見】 応急対策費用に浸水世帯の清掃等の活動費用を計上にあたっては、家屋の被害便益とダブルカウントとならないよう気をつけた方がよい。	
河川事業 (木曽川・ 長良川・ 揖斐川)	河川整備基本方針の災害規模の確率をその考え方を含めて教えていただきたい。	木曽川については、工事実施基本計画では100年に一度の洪水に対して安全な河川づくりをというのが従前の目標、河川整備基本方針は利根川などの全国の大河川と同様な安全確保が必要な河川という評価から200年に一度の計画に見直した。 長良川については、工事実施基本計画では実績洪水を対象とし、80年から90年に一度が従前の目標、河川整備基本方針では流域の資産や整備の実現性の観点などを含めて100年に一度の計画に見直した。 基本的な考え方として、流域の重要度、河川の規模等勘案し安全度を定めている。

項目	意見・質問	回答及び対応方針
河川事業 (全体)	今から30年後の目標というと地球温暖化の影響が出ている。ある程度予測できるのであれば加味して流域計画を立てないとせっかく立てた計画がうまくいかないということになり得るのではないか。	温暖化等気候変動への対応の必要性は流域委員会でも動向を充分モニタリングをしながら検討が必要という問題意識は計画に書き込んでおり、我々も充分認識している。
	30年後に関連してこの地域では、東海・東南海連動型地震が起こる確率は70%ぐらいの可能性があるが、これに対して今の計画はどういうふうになるのか。	突発的な異常事態への備えとしては施設整備での対応だけでなく、被害を最小化するソフト面の対策も非常に重要なことから危機管理対策として、問題意識を整備計画に書き込んでおり、河川管理者以外も含めた様々な取り組みをしていく必要があると認識している。
	【その他の意見】 都市化に伴い洪水危険地帯への住宅増加など社会環境の変化に対するB／Cの変化をどの様に計画へ反映するか一般的な問題として整備局や本省である程度、対応を考えていたい。	
ダム事業 (新丸山)	新堰堤完成後、旧堤上流側の底の方に停滞水域ができるのではないか。予想が出来るようならば、底層水が停滞しないような排水計画を立てた方が良いのではないか。	旧堤の放流ゲートから上部を撤去するため、現況と変わらないと思うが、今後環境調査等を実施していくことを考えている。
ダム事業 (横山)	掘削した土砂を徳山ダムで使っていったが、今度出てくる掘削土砂はどこに使うのか。	今まで掘削した216万m ³ のうち、約90万m ³ を徳山ダムのコンクリート骨材等に使用し、残りは徳山ダム上流の土砂処理場に運んでおり、今後発生する土砂も運ぶ予定である。
徳山ダム	水力発電が平成26年度の運用となるのは何か理由があるのか。	電力業界を取り巻くいろいろな事情からである。

※事業評価手法検討会についての意見・質問は無し